

報道関係者 各位

令和7年11月21日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 落合 直樹

課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

## ユースエール認定企業において 新潟県で新たに5社を認定しました！

新潟労働局（局長 福岡 洋志）では、この度、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業として、以下の企業を認定いたしました。

ユースエール認定は、若者の採用・育成に積極的で、離職率、所定外労働時間、有給休暇などについて一定の要件を満たす場合に、厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告などに付け、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール認定通知書交付式」を行います。

### ＜認定事業主＞

「株式会社 サンプラス三笠」（見附市）  
「株式会社 郷土建設藤村組」（上越市）  
「株式会社 良電社」（長岡市）  
「三行合成樹脂 株式会社」（見附市）  
「株式会社 諏訪田製作所」（三条市）

（認定日順）

ユースエール認定マーク

【認定マークの解説】



若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

### ユースエール認定通知書交付式

日 時：令和7年11月28日（金）10時45分～（予定）

会 場：新潟美咲合同庁舎2号館 4階会議室（新潟市中央区美咲町1-2-1）

<参考資料>

資料No.1 株式会社 サンプラス ト三笠 (PRシート)

資料No.2 株式会社 郷土建設藤村組 (PRシート)

資料No.3 株式会社 良電社 (PRシート)

資料No.4 三行合成樹脂 株式会社 (PRシート)

資料No.5 株式会社 諏訪田製作所 (PRシート)

資料No.6 認定基準 (若者雇用促進法における認定基準)

資料No.7 ユースエール認定企業一覧 (新潟労働局管内)

※令和7年1月5日現在の新潟県内のユースエール認定企業数は105社、全国1位の認定数

です。

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業については、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料No.7にてご確認いただけます。



## 包装パッケージの可能性への挑戦 。明日の容器を考える

**事業内容** 当社は多分野に容器を提供し、環境配慮型素材の導入や食品ロス削減などSDGsにも積極的に取り組んでいます。

**会社情報** 954-0057 新潟県見附市新町1-9-22

**交通手段** JR見附駅より車で10分

**会社HP** <https://www.sun-mks.co.jp/>

### 会社からのメッセージ

先輩社員から

私はプラスチック容器を成形する機械のオペレーターをしています。プラスチック容器の成形は形状や材料ごとに調整方法が様々あり、入社当初は上手く成形ができず戸惑いもありました。現在は先輩方の指導のもと経験を重ね、上手く成形が出来るようになりました。また、職場には同年代の同僚が多く楽しく仕事をしています。

社長から

共に学び・成長しましょう!! 当社は、皆さんがスーパー・コンビニ、ファーストフード店で目にする食品の容器や、工業・医療分野で利用される容器をつくる会社です。最近では環境に配慮した植物由来プラスチックの導入や鮮度保持素材の開発による食品ロスの削減などSDGsの取組みにも力を入れています。そんな当社に私が入社したのは8年前。先輩方から授かった当社の良いところを守りながら、働く皆さんにとって、喜びややりがい(時には悔しい思いもあるかも知れません!)を感じ『学び・成長する場所であること』を目指しています。共に成長し地域・家族を支えて行きましょう!

求める人材像

感謝の心をもてる人・向上心を忘れない人

### 人材育成のための制度

研修制度	なし
自己啓発支援制度	なし
社内検定	なし
メンター制度	なし
キャリコン制度	なし

### 備考・補足情報

### 採用情報

事業所番号: 1504-210627-3

ハローワークインターネットサービスもしくは  
最寄りのハローワークをご利用ください。

### 見学等受入れ

インターン	なし
職場見学	あり

### 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の待遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



~ワクワクする モノづくりが  
ココにある。~

事業内容 土木工事一般、特殊工事（水路補修、ひび割れ補修、トンネル覆工補強対策工事、土粒子回収循環システム、ななめ台作、除雪

会社情報 942-0315 新潟県上越市浦川原区横川412-1

交通手段 ほくほく線浦川原駅より徒歩7分

会社HP <https://www.k-fujimura.co.jp/>

### 会社からのメッセージ

先輩社員から

私たちと一緒にになってものづくりに取り組める方、どんな状況においても一緒にになって地域の為に頑張れる方、良いものづくりをしたいという向上心の高い方、今後ますます需要の高まるICTに強い関心のある方、そして何より仲間を大切に思える方、ぜひ、一緒に働きませんか？ワクワクするモノづくりがココにある。

社長から

私たちの職場は、いわゆる中山間地という辺りが山に囲まれた自然豊かな土地であります。この地域は全国でも有数の地すべり地帯であり、冬には豪雪となる雪深い土地であります。私たちの仕事はそんなふるさとの安全と安心を守る仕事です。~『山椒は小粒でピリリと辛い』~ そんな企業を目指しております。

求める人材像

1. 地域の為に頑張れる方 2. 良いものづくりをしたいという向上心の高い人 3. 何より仲間を大切に思える人

### 人材育成のための制度

研修制度	あり	自己啓発支援制度	あり	社内検定	なし	メンター制度	あり	キャリコン制度	なし
------	----	----------	----	------	----	--------	----	---------	----

### 備考・補足情報

ICT（情報通信技術）をいち早く建設現場に導入し、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組みを進めています。

### 採用情報

事業所番号: 1503-000753-3

ハローワークインターネットサービスもしくは  
最寄りのハローワークをご利用ください。

### 見学等受入れ

インターン	あり	職場見学	あり
-------	----	------	----

### 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

時間外労働なし（2024年度実績）。  
有給休暇取得率80%。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の待遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合
1959 年	48 人	42.7 歳	16.4 年	(役員) 16.6 % (管理職) 0.0 %

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
10.4 日	8.7 時間	男性: 1 名	女性: 100.0 %

## 採用・定着状況

	2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>		
	新卒者等以外 <sup>2</sup>		
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1 名( 1 名)	2 名( 0 名)
	新卒者等以外	1 名( 1 名)	1 名( 0 名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリコン制度
あり	なし	なし	あり	あり

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

非正規雇用なし

## 備考・補足情報

## 採用情報

事業所番号: 1502-000460-9

ハローワークインターネットサービスもしくは  
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の待遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



最先端の工場で高品質なモノ作りに挑戦！

事業内容 プラスチック製品の製造受託、組立受託

会社情報 954-0104 新潟県見附市坂井町1丁目6番5号

交通手段 JR見附駅より車で約12分

会社HP <https://sanko-pla.jp/>

### 会社からのメッセージ

先輩社員から

製造業未経験でも先輩方が1から教えてくれるので安心して働けます。残業も少なく有給休暇も取りやすいのでとても働きやすい職場です！

社長から

当社の経営理念は『プラスチックの可能性を追求し、モノづくり企業のパートナーとして、社会へ貢献する。』です。プラスチックは思い通りの形状を実現でき、用途に応じて色相・加飾・耐久性などの品質も両立できる素晴らしい素材である一方、石油由来であることから環境負荷やマイクロプラスチック流出問題などネガティブな側面も併せ持っています。我々三行合成は、プラスチックの可能性を信じ、追求することで環境に優しく、顧客に満足いただけるようなモノづくりを通じて社会に貢献しています。

求める人材像

お客様も実現できるのか分からない、持ち込まれたアイデアをカタチにすることが当社の仕事の本質です。粘り強く、諦めない心があればコア人材として活躍できるでしょう。

サココゴ ウセイ シカゴ シカ イヤ

ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録制度  
ハラハラ子育て応援プラス認定企業

## 会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合
1943年	108人	46.6歳	18.4年	(役員) 16.6% (管理職) 0.0%

## 雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)
15.6日	10.0時間	男性: 1名 女性: 100.0%

## 採用・定着状況

	2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>		
	新卒者等以外 <sup>2</sup>		
採用者数(うち女性)	新卒者等	1名(0名)	1名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	3名(0名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	2名
	新卒者等以外	0名	2名

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリコン制度
あり	なし	あり	なし	なし

## 備考・補足情報

### 採用情報

事業所番号: 1504-120224-0

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

### 見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

### 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の待遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

ご存じですか？

「ユースエール認定制度」



若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

&lt;認定マーク&gt;

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになります。  
企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。 
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html">https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html</a> ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html</a>
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。 詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf</a>



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL070328開若07

## 【認定基準】

1	学卒求人※1など、若者対象の正社員※2の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること</li> <li>・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※3</li> <li>・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと</li> <li>・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※4</li> <li>・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※5</li> </ul>
4	右の青少年雇用情報について公表していること <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数</li> <li>・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容</li> <li>・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合</li> </ul>
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※6
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※7
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

### Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができる場合があります。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

### 電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

# 県内のユースエール認定企業一覧

(令和7年11月5日現在: 105社)

新潟労働局職業安定部職業安定課

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【ユースエール認定】

若葉の形は、若者がやる気満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

【5年継続表彰マーク】

ユースエール認定を受けた企業は、事業年度ごとに有給休暇の取得日数や時間外労働時間、育児休業の取得実績、若者の職場定着状況などの基準に適合しているか厳しい審査を行っています。

「5年継続」に本マークが付いている企業は5年以上認定を継続し、新潟労働局から表彰を受けている企業です。

全国の認定企業は  
→若者雇用促進総合サイト



新潟県の認定企業は  
→新潟ワークナビ



<<新規認定企業>>

認定年月	企業名	所在地	業種
令和7年10月	株式会社サンプラス三笠	見附市	プラスチック製品製造業
令和7年11月	株式会社郷土建設藤村組	上越市	総合工事業
令和7年11月	株式会社良電社	長岡市	設備工事業
令和7年11月	三行合成樹脂株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
令和7年11月	株式会社諫訪田製作所	三条市	金属製品製造業

<<地域別認定企業>>

地域	5年継続	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域		令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
		令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
		令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
		令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
		令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
		令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
		令和7年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
		令和7年9月	朝日舗道株式会社	村上市	総合工事業
新発田		令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
		令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	技術サービス業
		令和6年8月	三友工業株式会社	胎内市	輸送用機械器具製造業
		令和7年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域	5th	平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
	5th	平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
	5th	平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	5th	令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
		令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
		令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
		令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
		令和5年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
		令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
		令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
		令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
		令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
		令和6年6月	株式会社I Tスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
		令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和6年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業

地域	5年 継続	認定年月	企業名	所在地	業種
新潟・佐渡地域		令和 6年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
		令和 7年 1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
		令和 7年 1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
		令和 7年 2月	松山重車輌工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
		令和 7年 3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
		令和 7年 4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
		令和 7年 5月	株式会社満日製作所	新潟市秋葉区	金属製品製造業
		令和 7年 5月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
		令和 7年 7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業
		令和 7年 8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
		令和 7年 8月	一般社団法人北陸地域づくり協会	新潟市江南区	その他の事業サービス業
		令和 7年 9月	仁箇電建株式会社	新潟市東区	設備工事業
		令和 7年 9月	北陸電々株式会社	新潟市中央区	設備工事業
		令和 7年 9月	株式会社水倉組	新潟市西蒲区	総合工事業
五阿賀泉地域	 5th	令和元年 8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
		令和 5年 5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
		令和 6年 1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
		令和 6年 2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
		令和 6年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
		令和 7年 4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域	 5th	令和元年 5月	株式会社東陽理化学研究所	弥彦村	金属製品製造業
	 5th	令和 2年 5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
		令和 4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
		令和 5年 9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
		令和 5年 9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
		令和 5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
		令和 6年 2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
		令和 6年 3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
		令和 6年 3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
		令和 6年 6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
		令和 6年 9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
		令和 6年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
		令和 7年 1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
		令和 7年 3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
		令和 7年 3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
		令和 7年 4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 7年 7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
		令和 7年 8月	和田ステンレス工業株式会社	燕市	金属製品製造業
		令和 7年 9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業
		令和 7年11月	株式会社諏訪田製作所	三条市	金属製品製造業
長岡地域		令和 3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
		令和 5年 7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
		令和 5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
		令和 5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
		令和 6年 4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
		令和 6年 4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
		令和 6年 5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
		令和 7年 2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年 5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業

地域	5年 継続	認定年月	企業名	所在地	業種
長岡地域		令和 7年 9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業
		令和 7年10月	株式会社サンプラス三笠	見附市	プラスチック製品製造業
		令和 7年11月	株式会社良電社	長岡市	設備工事業
		令和 7年11月	三行合成樹脂株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
柏崎地域		令和 5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
		令和 5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
		令和 7年 3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
		令和 7年 5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
魚沼地域		令和 6年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
		令和 7年 3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
上越地域	5th	平成29年 6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
	5th	平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
	5th	平成30年 3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 5年 5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
		令和 5年 7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
		令和 6年 4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
		令和 6年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業
		令和 7年 3月	トヨーリトレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
		令和 7年 4月	株式会社笠川建設	糸魚川市	総合工事業
		令和 7年 7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
		令和 7年 8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業
		令和 7年11月	株式会社郷土建設藤村組	上越市	総合工事業